

## 論文

## インド人女性の地位向上と教育の可能性

女性教師のエンパワメント

The Possibility of the Improvement of Female Positions and Education in India  
—Empowerment of Female Teachers—

腰丸 知里 (和歌山信愛女子短期大学附属中学高等学校)  
森田 美佐 (高知大学人文社会科学系教育学部門)

Chisato Koshimaru, Misa Morita

Wakayama Shinai-Joshi Junior/Senior High School and Junior College  
Kochi University, Faculty of Education

The purpose of this study is to clarify what kind of education is needed for women in India from the viewpoint of acquiring gender equality. Education is the key issue to women's empowerment because religion, social norms, and the economy reflect discrimination of women in India forcing them to live in poverty, and have made them lose their rights in human development.

In this study we used data from the latest educational policy in India and interviewed NGO staff who support Indian women, especially from the aspect of education in Japan. A survey was conducted in November 2007.

We drew the following conclusions from the survey.

- (1) The support system in education is not inclined to focus on both the quality of education and teachers. In addition, the NGO staff does not give enough consideration to the importance of female education.
- (2) We should increase the number of female teachers and help them gain empowerment with the collaboration of the government and NGOs.

The most important point is that female teachers can change the conditions female students are facing. The female teachers who have learned gender equality possess the necessary educational and gender skills to do this. Women who are more educated and have the gender equality skills are knowledgeable about their own human rights and change the life of women and their future for the better.

本研究の目的は、男女平等の視点から、インド人女性の地位向上のためにいかなる教育支援が必要であるのかを明確にすることである。

インドでは、女性の差別につながる宗教や社会規範そして経済状況が、女性の貧困につながっている。これはインド人女性のエンパワメントにおいて重要な問題である。彼女たちは、人間発達における人権を失っている。

本研究はインドにおける最新の教育データを使い、また、日本においてとりわけ教育の面からインドの女性を支援するNGOスタッフにインタビュー調査をおこなった。調査は、2007年に11月におこなわれた。結論は以下の通りである。

- (1) インドの教育サポートシステムは、教育内容や教員

の質に十分に注目しているとは言えない。またNGOの中にも、女性教育への意識が徹底されていない。

- (2) 女性教師の数を増やさなければならない。政府とNGOの協同関係において、女性に公的な権限を与えることを支援しなければならない。

最も重要な点は、女性教員は、女性が直面している状況を変えることができるという点である。男女平等を学んだ女性教員は、教育的およびジェンダー教育のスキルをもつことができる。確かな教育を受け、男女平等について知識のある女性教師は、自らの権利を知ると同時に、さらによりよい方向に、女性の将来と人生を変えることができる。

## 1. 問題意識と目的

インドの女性は、宗教や社会階層が及ぼす影響を受けて、女性に対する差別と抑圧が正当化された社会の中で生活をしていると言わざるをえない状況にある。その結果、彼女たちの多くは貧困に陥り、経済的、性的に搾取された生活を送っている。

このような状況において、とりわけ深刻な問題は、特に社会的に低い地位に置かれている女性や低カーストの女性たちが、教育を受ける機会を奪われていることである。なぜならば、宗教や階層によって女性が教育の機会を奪われることは、単に学習の機会が保障されないだけでなく、人間としての自身の権利について知ることができないばかりか、自身が置かれた社会的状況や福祉の現実を客観的に認識することができないためである。結果として、女性は、自らの現状を変えるために声を挙げ、行動に向かうことすら困難になってしまう。

インドの女性に関する先行研究では、女性たちが宗教によって差別され、社会的に低い地位に置かれていることが議論されてきた。また、教育の欠如により、状況を変えるために行動できていないことも明らかとなっている。しかしながら、インドの女性への教育支援に関する具体的な調査や研究は十分になされているとは言い難い。

つまり、女性たちをエンパワメントし、自身の権利について気付かせるような教育は行われておらず、誰がどのような教育支援を行うことが女性たちにより影響を与えるか明らかとなっていない。

そこで本研究では、インドの女性の地位向上に向けた最も重要な取り組みの一つとして教育を取り上げ、それが従来の取り組みにプラスされることで、いかなる有効性かつ実行力を有するのかを考察したい。具体的には文献調査とNGOに対するインタビュー調査から、インドの教育政策とその問題点を、特にジェンダー平等の視点から明らかにした上で、インド人の女性の地位向上に貢献しうる教育支援を提言したいと考える。

## 2. 先行研究の整理

### (1) インド人女性を取り巻く環境

インドに住む女性たちの現状を考える際、ヒンドゥー教の存在を欠くことはできない。ヒンドゥー教は、インドに住む80%の人々が信仰している宗教であり、インドの歴史・社会制度・人々の生活そのものに大きな影響を与えている。

ヒンドゥー教にはカースト制度と呼ばれる身分制度が存在している。この制度は昔、インドの地を支配したアーリア人によって作られ肌の「色」によって支配者と被支配者を区別する制度であった。しかし、現在では職業によって階層的に人々を区別する制度となっている【山下、

1997, 64】。人々は生まれによって職業＝生き方を規定されている。カースト制度のもと、自身の生き方を選ぶことができない人々、社会的に低い地位に位置づけられている人々が多く存在し、その中でも宗教的に差別されている女性は男性よりも厳しい環境に置かれている。

また、ヒンドゥー教には女性を非常に穢れた存在と考え、女性の人権・地位の確立を妨げている多くの考えがある。本研究では特に「浄・不浄観」と「マヌ法典」を取り上げた。これらは、インドに住む人々の社会生活に深く根付き、ヒンドゥー教と共に生きるインド人の生活・思想を支えている。

このようにインドでは、ヒンドゥー教という宗教が現代の人々の生活に大きな影響をあたえている。また、特に、女性たちの生き方を規定する大きな要因として宗教の存在を無視することはできない。女性たちは、ヒンドゥー教とそれを支える階層制度・思想によって2重の差別を受けている。

特に、カースト制度内で特に低い地位に属する指定カーストの女性たちは2重の差別に苦しめられている。その1つの例としてデヴァダーシー制度がある。デヴァダーシーについて鳥居は、＜デーヴァ＞は神、＜ダーシー＞は女奴隷の意味であり、高いカーストの男が、不可触民の少女たちとセックスすることを許すものである。また鳥居は、少女たちは両親によって寺院の神に捧げられるが、一度捧げられた少女たちは神と結婚すると考えられているので、結婚が禁止されると述べている【鳥居, 1996, 9】。普通、少女たちは7～8才になる前にエラマ寺院と呼ばれるヒンドゥー教の寺院に捧げられる。思春期に達する（生理が始まる）と、＜奉納の儀式＞が行われ、＜儀式＞のために金を払うパトロンが、儀式の後、少女と最初の夜を過す権利をもっている。何人の少女と夜を過したかが男性の社会的地位の物差しになる【鳥居, 1996, 9】。彼女たちは、本来寺院に関連する様々な仕事をし、神に仕えるものとして非常に「めでたい」存在として表され尊敬されていた。しかし、現代では鳥居が主張するように、彼女達が奉仕する対象は、神々から僧侶、王、封建領主、現代社会では金持ちへと、すなわち地上の神々や支配者たちに移った【鳥居, 1996, 23】。そして、パトロンからの援助がなくなると、彼女たちは大都市の売春街に出て行き売春を始めるようになる。鳥居はこのような状況を、神に奉納された女性たちは、宗教的に認可されて売春婦の生活を送るようになると述べている【鳥居, 1996, 23】。

このようにデヴァダーシー制度は宗教的に女性たちの売春を容認する制度である。カースト制度という階層的社会の中で、上位に属する男性が下位の女性を性的に搾取している。シャンカールは、上位のカーストに属する

人々は下位の人々の地位をできるだけ押さえ込み、既存の利益を確保してきた。それにも関わらず、指定カーストの人々は貧困と無知でしかも文盲のために自らの社会的地位を向上させようと要求もせず。政治的に組織化されなかったと言う【シャンカール, 1995, 114】。

## (2) インド人女性の地位向上のために教育が果たす役割

現在のインド人女性たちは、人権的な見地から見て非常に厳しい状況に置かれているにも関わらず、自身の権利のために行動を起こすことができない。その要因の1つとして、本研究では教育の欠如を取り上げた。インドでは、女性は結婚後に婚家の物になるという考え方が根強く、両親は女兒への教育に消極的である【穂積, 1998, 235-236】。その結果、インドでは識字率や就学率、高等学校への進学率に男女間で大きな差が見られる(表1)。

鳥居は、教育の機会・職業訓練の不足が女性・女兒への差別を存続させる理由であり、教育が女性の地位を向上させる重要なツールであるという。インドでは教育に関する権限の約9割が州政府に与えられているため、教育に力を入れている州とそうでない州とでは、女性を取り巻く環境が大きく違っている。例えばインドの中でも女性の地位が低いとされている北インドに位置するウッタール・プラデッシュ州と、南西部に位置し女性の社会進出が進んでいるケーララ州とでは、教育の質に大きな差がある。

ウッタール・プラデッシュ州では伝統的なヒンドゥー教の考えが根強いいため、女性の社会参加はあらゆる側面で規制されている。また、教育の機会も様々な要因によって極度に制限されている【穂積, 1998, 234】。教育の機会を妨げる要因として穂積は、①女性の「純潔」が極度に重要視されており、学校が遠い場合良くない噂が立つことを恐れ通学させない。②女兒の入学に関して大きな決定要因である女性教師の数が少ない。③教育のある女性ほど、結婚時に女性が持参しなければならないダウリーの額が多くなり、適当な相手を探すことに苦勞する。④貧困のため、児童労働に従事し学校に行くことができない。⑤教師の質が低く、学校システムがうまく機能していない、という理由が考えられると言う【穂積, 1998, 235-236】。

一方ケーララ州は同じインドという国の中でありながら、先進国に匹敵するような社会発展を遂げており識字率も高い。州政府が教育に力を入れたことで、質のよい教育を受けた人々が増加した。質のよい教育を受けた人々は識字率の向上と、情報へのアクセスという2つの利益を得ることができる。そしてその利益として人々は高い権利意識を持ち、公的なシステムに働きかける力を持つことができる。ケーララ州の事例はそうした人々の働きかけが政府の教育政策に変化をもたらすことができた1つの例ではないだろうか。

これら2つの州を比較することにより明らかになった

教育関連指標					出典
教育制度	各州により異なるが基本的に初等教育（6年）、前期中等教育（3年）、後期中等教育（3年）				
非識字率（1995年）	全体48.5%	男性35%	女性62%		1)
地域別	北インドの非識字率が高く、南インドのケララ州では男女格差が最も少ない。				
初等教育（1993年）	就学率	ドロップアウト率			
男子	113.0%	42.8%	女子教員比率 28.8%（90年）		
女子	91.0%	45.2%			
〈問題点等〉	女性の継続的学習が困難である				1)
前期中等教育（91/2年）	就学率		教師一人当りの生徒数	N.A.	5)
男子	61.2%		女子教員比率	N.A.	
女子	47.0%				
〈問題点〉					
後期中等教育（91/2年）	就学率		職業技能訓練校（19年）	就学者数	5)
全体	29.3%		全体	N.A.	
女子／全体就学者	20.0%		女子／全体就学者	N.A.	
〈問題点〉	所得レベルによる就学の格差は大きい		〈問題点〉非伝統的分野での女子参入		

出典

- 1) World Bank. World Development Report. 1997
- 2) UNDP. Human Development Report. 1997
- 3) Statistical Outline of India, 1994-95
- 4) UNICEF, The State of the World's Children, 1997
- 5) Ekatra, India Country Profile of WID, JICA 1997
- 6) 国際協力事業団、国別医療協力ファイル、インド

〈表1：インドの教育をとりまく状況〉【出所：国際協力事業団, 1998, 3】

ことは次の3点である。1つ目に、宗教を基にした伝統的な考え方や制度が女性たちの教育機会を奪っているということ。2つ目に、公的機関の介入が少ない場合、社会的に低い地位にある女性たちに教育の機会が巡ってこないということ。3つ目に、教育を受けた人々は、より良い教育環境を求めて行動を起こすことができるようになることである。このことから、女性の地位向上には教育の力が欠かせないと考えられる。2-(1)で取り上げたデヴァダーシー制度の犠牲となっている指定カーストの人々の教育水準の低さをみても、教育の重要性を感じることができるのではないだろうか(表2)。

### (3) いかなる教育支援が必要か

先行研究から、インドの女性たちが宗教・歴史・慣習によって作られた宗教的差別と階層的差別により社会的に差別され、人権を侵害されているという現状が明らかとなった。インドで80%以上の人々が信仰するヒンドゥー教の教えにより、女性が無能であり、穢れた存在であると人々が考えていることを示した。また、女性たち自身がそのような考え方に疑問を持ったとしても、女性に対する社会的な圧力により、行動を起こすことが難しい現状がある。

さらにインドの女性に対する搾取と差別についてその実態をまとめ、その原因として女性たちへの教育の欠如という点に注目した。また、ウッタル・プラデッシュ州とケーララ州という2州を比較することにより、教育が女性の地位を向上させる1つの大きな要素になることがわかった。

ここで、本研究で教育を取り上げた理由を述べたい。その理由には以下の3点がある。1つ目は、識字率と就学率の低さである。インドでは貧困や社会的な差別により初等教育を受けていない児童が2600万人も存在し、男女の識字率は2004年現在で男性73%、女性48%と大きな

差が生まれている。また、後に述べるように男女の就学率にも大きな差がでている。

2つ目は、幼い頃から子どもたち自身が置かれている現状や権利について教えることの重要性である。インドでは、家庭内や社会の中、学校の中でさえも女兒を差別する考えが根強い。ユニセフは、学校のカリキュラムは生徒と同様、教師にもジェンダーの平等の大切さを十分に理解させ、教室における男子偏重に対応するものでなければならないが、現実にはそうではない地域が多いと述べている【ユニセフ, 2007, 72】。

3つ目は、世界子ども白書2007で述べられているように、男子と女子が共に平等な教育機会を得られるようにすることは、ジェンダー差別と戦い、子どもと女性の権利を推進する最もかつ重要かつ強力な手段の1つであると言えるからである【ユニセフ, 2007, 71】。またユニセフは、基礎教育がもたらす知的・社会的利益に当たるようにすれば、女子の権利が確実に保護・充足されるようになり、成長して大人になった時の人生選択の幅も大きく広がると言う【ユニセフ, 2007, 71】。

以上3点の理由から、教育は生きていく上で欠かせない読み書き計算を習得する機会を与えるとともに、自身の現状とそれを変えていく力を養い、男女の平等を教える大切な場である。教育制度の充実、その国の将来を豊かなものにするために重要であると考えられる。

そこで特に本研究では、インドの女性の地位を向上させるために以下の2点を考察した。1つ目は教育の質に関する考察である。ヒンドゥー教という宗教によって、女性が差別され、教育を受ける権利を奪われていることが人権保護の見地から許されることではない。現在のインドにおける教育現場では、教育インフラの整備や教材の配布など表面的な政策は多いが、教育内容の質や教師、各地域の状況に合わせた教育支援が不十分であることが

水準 \ カースト	サマガール			ホレール			マーディガ		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文 盲	23	28	51	211	326	537	54	89	143
[読み書きできる人]									
小学校	2	1	3	22	8	30	5	1	6
中学校				16	2	18	3		3
高校卒				8		8			
大学卒				2		2			
大学院修了				1		1			
計	2	1	3	49	10	59	8	1	9
識 字 率	8.0	3.45	5.56	18.85	2.98	9.90	12.90	1.11	5.92

〈表2：指定カーストの教育水準〉【出所：シャンカール, 1995, 121】

わかった。本研究ではこの点に着眼し、単に金銭的、物質的な支援を行うのではなく、教育内容や教育者の質を向上させる支援の必要性を示した。

2つ目は、女性教師をエンパワメントすることで、現状を変える力を身につけた女性を増やすことができるのではないかという点である。女性教師の存在は、宗教による女性差別を解消するために行動できる女性を増やすことも可能であろう。また、彼女たちは地域に住む女性と女兒のよいモデルとなると共に、女性たちの新しい生き方を示すお手本となり、インドに住む女性たちの将来の選択肢を広げることができると思う。

### 3. 研究方法

#### 3-1. 分析枠組み

先行研究から、インド人女性の地位を向上させるためには、女性たちへの教育機会の提供と、教育の質の向上が欠かせないことがわかった。

そこで本研究では、インドの女性たちに対する教育支援の現状と課題を明らかにするために、インド政府が今までに行った教育政策と国内外のNGOが行ったプログラムの調査をおこなう。

はじめに、文献調査によって、インドの教育システムと政府が行った教育政策、現在のインドが抱える教育問題についてまとめ、政府の政策の効果と問題点について検証する。

次に、インド政府以外に教育支援を行っている国内外のNGOの活動をまとめる。

なお、インドの教育支援を行っている日本において、インドを専門に教育支援活動を行っている団体は非常に少ない。そのため本研究では、JICAのNGOデスクに登録されている団体のうち、教育に対する支援のみを行っている2団体を調査対象とした。

インタビュー調査では、主として①NGO側から見たインド政府が行った政策の評価、②実際の活動内容、③これからの活動に必要だと考えること、について調査を進めた。

#### 3-2 調査方法

インタビュー調査では、2007年11月に東京と大阪のNGO2団体を訪問した。詳細については表3を参照されたい。

### 4. 結果

#### (1) 文献調査から明らかになった問題

インドにおいて、公的な教育システムが確立されているが、その内容にはいくつかの問題点があることがわかった。

1つ目は、教員の質と授業方法が十分ではないことである。インドの教師は、教職に関する十分な教育を受けていないため、子どもたち一人ひとりの現状に合わせた働きかけができていない。

2つ目は女性教員の数が少ないことである。女性教員の存在は、女兒にとって人生の良いモデルとなると共に、女兒の親にとっても安心して娘を学校に通わせるために欠かせない存在である。しかし、現状を見ると、女性教員は途上国平均の約半数しかおらず、そのほとんどが都市部の比較的豊かな地域に固まって配置されている。このため、農村部の女兒は女性教員の授業を受ける機会が少なく、結果として、教育を受ける機会も少なくなっているという現状が明らかとなった。3つ目は、教科書と教材の質と内容に関する問題である。インドでは中央政府に教科書を審議する機関が設けられているが、実際には十分に審査されていない教科書が配布されている。そのため、内容が難しく、複雑な文章で構成された教科書を使って授業が行われている。また、男女の平等の原則を無視し、女性の人権を無視したような記述が多く載せられており、教科書上にも、社会的な女性差別が反映されていることがわかった。

このようにインドでは、教員と教科書の質と内容に関する問題が存在している。上記のような問題が起こる背景としては、以下の3点が考えられる。

- ①一人ひとりの子どもに合わせた教育を行うための知識を学び実践する場の不足。
- ②女性教員を積極的に増やそうとする動きが政府にも、社会的にも見られない。
- ③児童の発達年齢に合わせた教科書がなく、内容が男性優位に偏っている。

このような問題が起こる背景には、政府の教科書に対するチェック体制の不備がある。

状況を変えるために、政府は1980年代後半から多くの政策を実施してきた。しかし、その多くは校舎建設や教員の増員、教材の配布などハード面の支援が多く、教員・授業の質や教科書の質などソフト面の支援はほとんど行われていないことがわかった。

その結果として、十分に教育を受けていない教員は、生徒に合わせた支援ができない。何とか就学することができた生徒を支えることができず、退学する児童数が多いことは事実である。また、教師の男女間の不均衡は、特に女兒の教育機会を閉ざす大きな要因となっている。さらに、優秀な教員に会い、理想的なサポートを受けた児童でも、難しい授業と教材により、楽しく学ぶことができていない。

また、教育政策を行っているにも関わらず、就学率と識字率は低く、特に女兒の3分の1は就学していない。

こうした背景には、女性に対する宗教的な差別と貧困があることがわかった。さらに、教育格差の問題の明らかとなった。インドにおける教育格差には、地域間格差、男女間格差、女性間格差があることがわかった。インドでは州単位で教育行政の権限が与えられている。このため、貧しい州と富める州、教育に力を入れている州とそうでない州では、教育政策に大きな差が出る。またインドでは、地域によって伝統的な女性の地位が異なっている。宗教的要因により女性の地位が低い州では、女性の就学率と識字率が極端に低い。

## （２）インタビュー調査から明らかになった問題

### ①政府の教育政策の不足

１つ目は、教育インフラの整備の不備である。政府は現在までに政策を通じて教育インフラの整備を進めてきた。しかし、インタビュー調査では、各州の現状に合わせた支援が行われていない現状が明らかとなった、貧しい州と豊かな州では、教育支出に大きな差がある。また、教育に力を入れる州と入れない州では、教育インフラの質に大きな差があることがわかった。

２つ目は、教育政策自体の不備である。インタビューでは、政府が実施した政策の中で比較的効果が大きかったものに、給食プログラムが挙げられた。しかし、給食プログラムにも、給食を運ぶ途中で取られてしまったり、質が悪いなどの問題がある。給食プログラムを実施していても、給食を必要としている子どもたちに届いていない現状が明らかとなった。このことは、政府の政策が表面的なものであり、地域の現状に合わせた政策が行われ

ていないことを示している。

３つ目は、教師に対する支援の少なさである。インタビューの中では、公立学校と私立学校の間にある給料の格差を是正すべきだという意見があった。公立の学校では、給料が良いにも関わらず、教育に無関心な教師が少なくない。また、公立学校では教師が１人しかいない学校も多く、教育環境が良くない学校が存在していることがわかった。一方、私立学校では、教育に熱心な先生が多いが、給料が低いために生活することができず辞めていく教師が多いという現実がある。このように、公立と私立学校の間には賃金と教師の意識に大きな差があることがわかった。しかし、このような問題があるにも関わらず、NGOへのインタビュー調査では教師、特に女性教師の育成を目指すプログラムや活動が少ないことが明らかとなった。

### ②教師の質や教育内容の質の向上に関する支援の不足

NGOの活動についてインタビューを行い、支援の現状と課題をうかがった。どちらの団体も、活動地域の現状を踏まえ、子どもたちとその保護者に対して支援を行い、子どもたちに教育機会を提供している。しかし、教育環境に関する支援では、教育設備のインフラや教材の配布など表面的な支援が多く、教師の質や教育内容の質の向上に関する支援は少ないことがわかった。特に女子教育と女性教師の育成に関する支援はほとんど行われていなかった。実際、インドの現状を考えると、ほとんどの地域でまず教育インフラの整備や、授業・教師の質を高めることが最重要課題である。NGO側も、女子教育の重要性を認識しているが、具体的な行動はあまり行わ

#### インタビュー①

日時：2007年11月16日（金）

時間：14：30～16：00

場所：特定非営利活動法人 ACE事務所

インタビューさせていただいた方：ACE 成田様

活動内容：インドの現地のパートナーNGO、BBA/SACCSとともに、貧しい農村で児童労働がなくなり、すべての子どもたちが学校で質のよい教育が受けられるようになるため活動している。

#### インタビュー②

日時：2007年11月26日（月）

時間：インドマイトリの会大阪事務所

インタビューさせていただいた方：インドマイトリの会 吉田様

活動内容：ウッタル・プラデッシュ州のクシナガラという地域を中心に活動。学校建設や教科書、学校設備の無料配布、教師とのミーティング、スポーツ大会の開催などの教育支援を行っている。このような活動を通して、地域の教育への意識向上を促すことを目的としている。

〈表３：インタビュー先〉

れていないことがわかった。また、インドの女性に対する宗教的・階層的な差別について、問題意識を持たずに活動を行っているNGOの存在が明らかとなった。NGOの中にも、インドの女性が置かれている状況を認識し、女性に対する教育支援が必要であると考えているNGOがある一方で、ジェンダーの平等の意識が希薄なまま活動をしているNGOも存在していることが明らかとなった。

インタビュー中、インドの女性の現状はそれほど悪いものではないという意見があったが、人々の心に内在化しているジェンダー問題、つまり隠れた差別という問題は、調査対象者には十分には認識されていなかった。こうした差別が問題であると意識できるような教育機会が、日本の教育現場には欠如していることが明らかとなった。

## 5. 考察

### (1) 女性の地位向上のために・女性教師への支援とその効果

結果から分かったこととして、政府の政策にも、NGOなど民間団体が行う支援にも教育の質に関する視点が少ないことが挙げられる。文献調査とインタビュー調査を通して、インド政府の教育に対する支援には不十分な点が多い。また、各州に住む教育を必要とする人々との関係性が希薄であることがわかった。インド政府はいくつかの州を対象とした政策を行ったことはあるが、それらの政策も各地域に配慮した政策ではなく人々に届かない

い表面的な政策に過ぎなかった。

このような状況が生じた要因の1つとしては、政策の中に女子教育に対する考え方が不足していることが示されたと言えるだろう。

教育現場の内部で働き、日々教育に接している女性教師へのエンパワメントが最も重要かつ有効的であると考ええる。

これらのことを考えると、インドの女性のエンパワメント実現には、教育の質を向上させるために欠かさない存在である教師の育成が重要ではないだろうか。実際に、文献調査やインタビュー調査でも、きちんとした教育を受けた教師の存在は、子どもたちの就学率を上げる大きな要因となることがわかった。特に女性教師の育成が女兒の就学率を上げるために効果的であることも先行研究から明らかとなっている。

教育学の知識とジェンダーの平等という視点を持つ女性教師の存在は、単に女兒の就学率を上げるだけではなく、①「教育の質」②「政策への効果」③「親や保護者」④「NGOへのアプローチ」という4方向に対してよい効果を与えると考える。また、その結果として女性の地位を向上させる1つの要因となることが想定される。

#### ① 女兒教育の質に対する効果

女性教師の存在は、女兒や女性に対して質のよい教育を受ける機会を提供する。女性教師が増え、女性教師の視点が学校内に存在するようになると、女性の視点から女兒への配慮がなされ、教育環境が向上すると考えられ

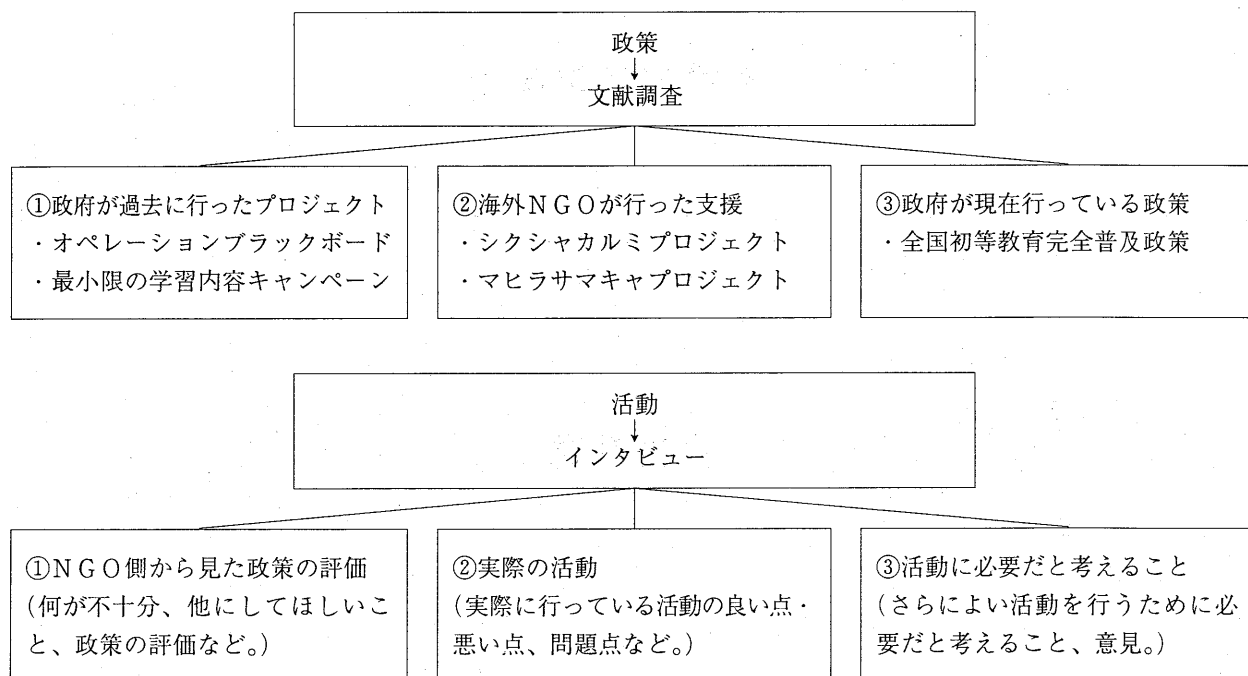


図1：研究方法の概要

る。その結果として、女子の就学率を向上させ、高学歴の女性を増加させる。教育を受けた女性は、自身の権利について知る機会が増えることから女性の地位が向上する。

## ② 政策への効果

女性教師の数が増え、組織化した女性教師のグループができると、教師たちが公の機関に働きかける機会が増加する。自身や女性の権利についてきちんとした知識を持つ教師は、たとえ宗教的な考えであっても、女性たちが差別されている状況はおかしいと感じることができるのではないか。そのような考えを持ち公の機関に交渉し自身の要求を伝え、実行させていくことができれば、政府の教育政策にも大きな影響を与えることができるのではないだろうか。政府の政策に女性の意見が多く反映されるようになると、女性の現状を変え、地位を向上させていくことができるのではないかと考える。

## ③ 親や保護者に対する効果

女性教師の存在は、娘を持つ親や保護者に対して、安全な教育環境を提供することができる。結果として、女兒の就学に対してよい影響を与え、就学率を向上させる。また、女性教師が村や地域の学校にいることは、その地域の人々に対して、働く女性という伝統に捉われない女性像を示すことができる。女性教師の存在は、村の女兒の良のお手本となると共に、結婚して家庭に入ること以外の女性の生き方を示すことができるのではないかと考える。このことは、女兒の将来の選択肢を増やすと共に、家庭外で活躍する機会を与え女性の地位の向上につながる

るのではないかと考える。

## ④ NGOへの効果

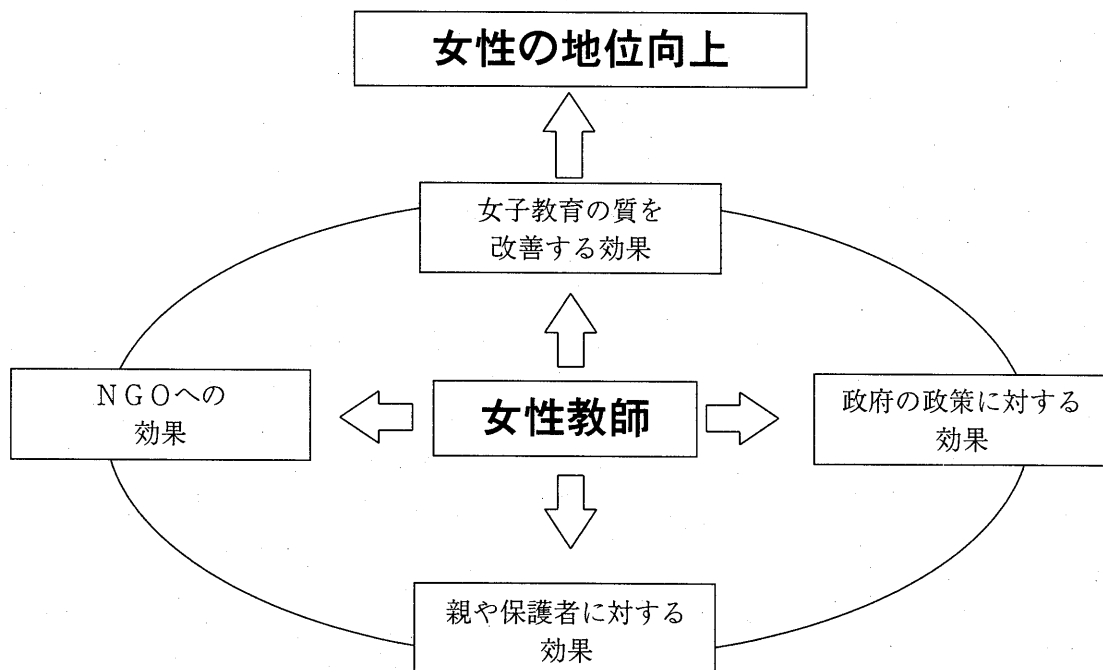
インタビュー調査を通して、NGOの中にも、ジェンダーの平等の原則や、インドの女性たちが置かれている状況に無関心である団体が存在していた。インタビュー調査から、NGOは活動地域の教師たちとの信頼関係を構築することを非常に重要視していることがわかった。

しかし現状では、活動地域で女性教師は少なく、ほとんどが男性教師との協力となり、女性の視点がNGOに伝わりにくい状況が存在していると考えられる。女性教師の数が増え、NGOとの協力があれば、NGOにインドの女性が抱える問題を教えることができるのではないか。NGOと女性教師の連携が強まれば、支援が充実し、優秀な女性教師を育成できるのではないか。

このようにして、女性教師の育成を行い数を増やすことは、インドの女性の地位を向上させる1つのきっかけになると考える。また、前述したように、女性教師は「教育の質」「政府の政策」「親や保護者」「NGOへのアプローチ」という4つの効果をもたらす。(図-2)

## (2) 女性教師の育成のために

しかし、前節で見たように、現在までにインドで行われてきた教育政策や支援の中では、女性教師の育成や地位向上のために取り組んでいる政策は見られない。それでは、女性教師をどのように育成していく必要があるだろうか。インドにおける女性差別の中でどのように女性をエンパワメントすべきか、また、誰が女性教師を育成すべきか考えたい。



〈図2：女性教師の役割〉



本研究で見てきたように、インドの女性は様々な差別を受けており、女性教師という比較的高学歴な女性たちでも、家庭内では男性に従い、公の場での発言に消極的な場合が多い。そのため女性教師の数が増え、各学校に配置されるようになって、女兒に対する差別に対して積極的に発言できるとは考えにくい。

女性教師が自身の権利を自覚し、差別に対して発言できるようになるには、誰がどのような支援をしていく必要があるだろうか。そこには政府とNGO両者の支援が欠かせないと考える。

政府は、女性教師の雇用数を規定し、違反した場合は厳しく罰する必要がある。たとえ女性教師がすべての学校に配置されたとしても、女性教師が一人だけでは良い影響を与えることは難しいと考える。特に差別の厳しい農村部などでは女性教師が一人で活躍することは非常に難しい。そのような状況を生み出さないために、政府が男性と同等数または4分の1の女性教師を雇用するという政策をきちんと進めていく必要がある。諸外国では、議員の定数にクォーター制と呼ばれる制度を導入している。この制度は、議員の4分の1を女性のために確保し女子議員の声を政策に反映させるためのものである[ユニセフ, 2007,]

一方、NGOは地域住民との信頼関係の構築に力をいれ、地域に密着して活動行っている。政府に比べ地域の現状を把握していることから、女性教師が抱える問題について地域の人々と共に取り組むことが可能である。NGOは、女性教師を組織化し、その地域の女性と教育が抱える問題について話し合う場を設けることが大切である。インタビュー調査でも地域の女性たちをエンパワメントし、女性の地位を向上させるきっかけになることがわかった。一人では弱い立場にある女性たちも組織化することで、地域の問題について発言できるよう力をつけることができると考える。

しかし、ここで重要なことは、支援する側のNGOの意識である。インタビュー調査から明らかになったように、NGOによって女性差別に対する意識に差がある。ジェンダーの平等という視点が欠けたまま支援をしているNGOも存在しており、インドの女性が受けている表面に見えてこない差別についての知識が非常に少ないことは問題である。今後の課題として、インドの教育や女性を支援するNGOに対して、日本国内において、インドの現状と課題について教育する場を設けること、また、どのような教育をNGOに行っていくかということが挙げられる。

## 6. 結論

インドの女性たちの教育水準は、政府やNGOが様々な教育支援を行ってきたにも関わらず、以前として低い。これは、教育インフラなどの外面的な支援ばかりが行われており、教師や教育内容の質にまで踏み込んだ支援が行われていないためである。また、地域に密着した形で支援を行っているNGOの中にも、ジェンダーの平等、女兒教育の重要性という意識を持たないまま活動している人々がいることがわかった。

そこで本研究では、インドの女性の地位向上のための提言として、女性教師の数を増やし、政府とNGOが協力しながら女性教師を支援することを打ち出した。政府やNGOという外部団体だけではなく、女性教師という教育現場に日々接している人々をエンパワメントし、内部から教育システムを変えていくことが必要である。教育学の知識とジェンダーの平等という視点を持つ女性教師の存在は、女兒の就学率を向上させ、女性の教育機会を増加させるとともに、「教育の質」「政府の政策」「親や保護者」「NGOへのアプローチ」という4方向へ良い影響を与えたと考えられる。

これら4つの効果は、インドで差別を受けている女性たちの地位を向上させることができる。女性教師という働く女性が組織化し、地域や政府、NGOに働きかけて教育環境を改善していくことで、就学率を向上させ、教育を受けた女性を増やすこととなる。教育を受けエンパワメントされた女性たちは、自身の権利について知り、行動を起こし、現状を変えていく力を身につけることができるのではないだろうか。

今後は、インドの女性が置かれている現状を変えるために、女性の人権とジェンダーの平等という視点を人々に広めていく必要があると考える。特に、NGOを含めた支援機関への教育、また、日本で生活している人々に対してどのような教育を行ない女性たちの現状を伝えていくか、これからの研究課題として考えていきたい。

## 【参考文献】

- ・京大ユニセフクラブ・インド班パンフレットより・「立ち上がる女性たち」・1997・11月祭・研究発表  
[http://www.jca.apc.org/unicefclub/research/97\\_india/india\\_1.htm](http://www.jca.apc.org/unicefclub/research/97_india/india_1.htm)
- ・斉藤千宏編著・穂積智夫・1998・「NGOが変える南アジア」・コモンズ：216-259
- ・田中雅一・川橋範子・2007・「ジェンダーで学ぶ宗教学」・世界思想社：76
- ・NGO-JICAジャパンデスク（インド）  
<http://www.jicaindiaoffice.org>
- ・ジョージャン・シャンカール・鳥居千代香訳・1995・

- 「インド寺院の売春婦」・三一書房
- ・鳥居千代香・1996・「インド女性学入門」・新水社
  - ・中村修三・2006・「インドの初等教育の発展と今後の課題」立命館国際地域研究所・第24号・2006年3月
  - ・森本達雄・2003・「ヒンドゥー教ーインドの聖と俗ー」・中公新書
  - ・山下明子・1997・「アジアの女たちと宗教」・解放出版社
  - ・山下明子・1986・「インド・不可触民の女たち」・明石書店
  - ・国際協力事業団・1998・「国別W I D 情報整備調査ーインドー」  
<http://www.jica.go.jp/global/genwid/report/pdf/97ind.pdf>
  - ・Unicef・2007・世界子ども白書2007・「ジェンダーの平等がもたらす二重の恩恵」
  - ・The World Bank in India・2004・「国別概況ー南アジア地域（SAR）インドー」  
<http://www.worldbank.org/in>